

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費無償化事業	①電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、子育て世帯の負担が増加していることから、給食費を無償化することにより経済負担の一助にもらうことを目的とする。 ②給食費無償化に係る経費(教職員に係る給食費は除く。) ③給食特別会計繰出金17,386千円(幼稚園3,900円*20人*11か月、小学校4,100円*215人*11か月、中学校4,600円*135人*11か月) ④ 幼稚園児、小中学生	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食食材価格高騰対策事業	①電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、給食食材の価格が高騰し、現行の給食費では従前の水準を維持することができない状況にある。従前の水準を維持し、児童生徒等に栄養バランスのとれた食事を提供することで心身の健全な発達に資することを目的として、食材の物価高騰に係る経費に対して交付金を充当する。 ②給食食材の物価高騰に係る経費(教職員に係る経費は除く。) ③給食特別会計繰出金725千円 内訳: 牛乳単価上昇分277千円 ((牛乳単価上昇分71円(1日:3.53円*幼児27人)*195日*1.08=14,953円、牛乳単価上昇分762円(1日:3.54円*小学生215人)*195日*1.08=160,478円)、牛乳単価上昇分478円(1日:3.54円*中学生135人)*195日*1.08=100,667円)) 一般物資物価高騰分449千円 ((令和5年度一般物資額8,870,600円*令和6年度価格上昇率見込み6%(R5年度からR6年度上昇比率から算出)=532,236円) 一般物資の児童等の占める割合84.28%(園児、児童及び生徒数370名 職員数69名 合計439名 比率算出370名÷439名=84.28%) 532,236円*84.28%=448,569円) ④ 幼稚園、小中学生	R7.4	R8.3